

2023年度 愛知支部事業計画（案）及び 保険者機能強化予算（案）について



令和4年度ポスターコンクール
最優秀作品

目次

1. 2023年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)	2
2. 2023年度 愛知支部事業計画(案)の主な取組み事項	6
・業務改革の推進		
・健診受診及び受診後のサポートの強化		
・関係団体や自治体と連携した健康宣言事業の推進		
・健診・医療データを活用した事業の推進		
・活気に満ちた働きがいのある職場づくり		
3. 2023年度 愛知支部事業計画(案)	13
・基盤的保険者機能		
・戦略的保険者機能		
・組織・運営体制の強化		
4. 2023年度 支部保険者機能強化予算(案)	24
・医療費適正化等予算		
・保健事業予算		

2023年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)

2023年度事業計画の位置づけ

- 2021年度からスタートした保険者機能強化アクションプラン(第5期)では、3年間で達成すべき主な取組に加え、達成状況を評価するためのKPIを定めている。
- 本事業計画は、保険者機能強化アクションプラン(第5期)の目標を達成できるよう、2023年度に実施すべき取組と進捗状況を評価するためのKPIを定めるものである。

(1) 基盤的保険者機能

【主な重点施策】

●健全な財政運営

- ・ 中長期的な視点から健全な財政運営に努める
- ・ 第4期都道府県医療費適正化計画策定段階からの積極的関与及び意見発信

●現金給付の適正化の推進、サービス水準の向上

- ・ 支給決定業務の自動審査化等による現金給付の適正化及びサービス水準の更なる向上
- ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な実施及び制度整備等に関する国への意見発信
- ・ 柔道整復施術療養費等における文書照会の強化

●返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

- ・ 保険証未返納者への文書や電話催告等の強化
- ・ 債権の早期回収の強化
- ・ 保険者間調整や法的手続きの実施による返納金債権の回収率の向上

●業務改革の推進

- ・ 業務の標準化・効率化・簡素化の推進
- ・ 職員の意識改革と柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化による生産性の向上
- ・ 電話及び窓口相談体制の標準化並びに相談業務の品質の向上

2023年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)

(2)戦略的保険者機能

【主な重点施策】

●特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

- ・健診等自己負担軽減を契機とした関係団体との連携による受診勧奨等の実施
- ・健診・保健指導カルテ等を活用(重点的かつ優先的な事業所の選定など)した効果的・効率的な受診勧奨の実施
- ・事業者健診データの取得に係る新たな提供・運用スキームの浸透に向けた国等への意見発信の実施

●特定保健指導の実施率及び質の向上

- ・外部委託による健診当日の初回面談の推進及び外部委託の一層の推進
- ・健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内(未治療者への受診勧奨含む)についてのパイロット事業等を活用した検討
- ・特定保健指導の質の向上のためのアウトカム指標を踏まえた運用方法の検討
- ・保健事業の企画立案能力の育成に力点を置いた保健師キャリア育成研修の実施
- ・専門職たる保健師の採用強化

●重症化予防対策の推進

- ・血圧・血糖に加えLDLコレステロール値に着目した受診勧奨の着実な実施
- ・特定健診を受診した被扶養者等や事業者健診結果データを取得した者への受診勧奨拡大に向けた準備

●コラボヘルスの推進

- ・健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化を基本としたコラボヘルスの推進
- ・パイロット事業の活用を含めたデータ分析に基づく地域の特性に応じたポピュレーションアプローチの実施
- ・事業所や産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス予防対策の推進

●広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- ・広報基本方針の策定及び当該方針を踏まえた令和6年度広報計画の策定
- ・マイナンバーカードの保険証利用の推進及び電子処方箋に係る周知・広報への協力
- ・健診の補助率引上げ等の更なる保健事業の充実に関する加入者・事業主に向けた継続的な広報の実施
- ・全支部共通の広報資材の積極的活用及び支部アンケート結果を踏まえた広報資材の改善等の実施

2023年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)

(2)戦略的保険者機能

●ジェネリック医薬品の使用促進

- ・加入者に対するジェネリック医薬品軽減額通知
- ・「医療機関・薬局向け見える化ツール」等を活用した医療機関・薬局に対する訪問等による働きかけ
- ・ジェネリック医薬品使用割合80%未満の支部と本部の連携による使用促進

●地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信

- ・地域医療構想調整会議や医療審議会等におけるデータ等を活用した効果的な意見発信
- ・2024年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた医療保険部会や中央社会保険医療協議会等における積極的な意見発信

●調査研究の推進

- ・保険者協議会、地方自治体、国民健康保険団体連合会等と連携した医療費や健診結果の地域差の要因分析の実施
- ・医療費適正化等の施策を検討するための外部有識者を活用した調査研究等の実施
- ・調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信(調査研究フォーラムの開催等)

2023年度全国健康保険協会事業計画の概要(案)

(3)組織・運営体制の強化

【主な重点施策】

●本部機能及び本部支部間の連携の強化

- ・ 戦略的保険者機能の更なる充実・強化に向けた本部・支部の連携強化の方策の着実な実施
- ・ 都道府県単位保険料率が高い水準で推移している北海道・徳島・佐賀支部を対象とした保険料率上昇の抑制が期待できる事業のPDCAサイクルに沿った検討(他支部への今後の横展開も視野)

●人事制度の適正な運用、新たな人員配置のあり方の検討

- ・ 管理職を対象とした階層別研修等を通じた管理職のマネジメント能力の向上
- ・ 保険者機能の更なる強化・発揮等を踏まえた新たな人員配置のあり方の検討

●OJTを中心とした人材育成

- ・ 階層別研修として、新たに採用2年目の職員を対象に業務意欲の向上と実践力の強化を目的とした研修の実施
- ・ 専門的な知識やスキルを習得するため、保健師キャリア育成課程研修や第3期データヘルス計画の策定等に関する業務別研修の実施
- ・ 全職員を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施するためのe-ラーニングの活用の検討

●協会システムの安定運用等

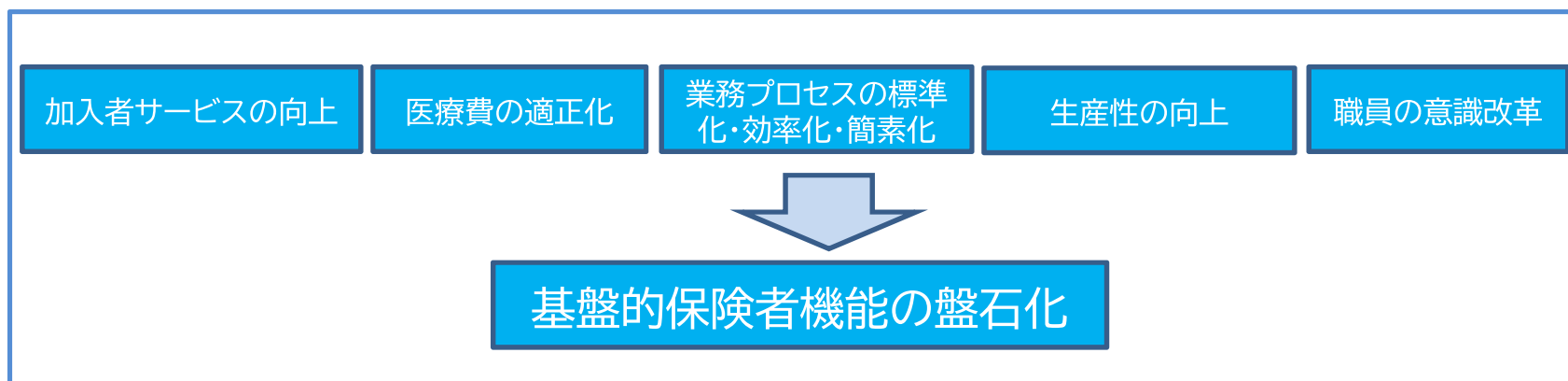
- ・ 2023年1月にサービスインを迎える新業務システムの稼働を含めた、協会システムの安定運用の実現
- ・ 法律改正、制度改正及び外部機関からの要請等に対する適切なシステム対応の実施
- ・ 新業務システム稼働後の更なる効率化や、国からの要請等を踏まえたシステム検討等の着手

2023年度 愛知支部事業計画(案) 主な取り組み事項

業務改革の推進

基盤的保険者機能 13,16ページより抜粋

- i) 業務システム刷新により、新様式の特徴である自動審査による迅速な審査決定、被保険者への着実な支払いを実現するため、新様式への切替えを経済団体等関係機関へ働きかけを行うほか、切替率の低い事業所を抽出し新様式の利用を推進する。
- ii) 刷新システムによる新しい業務フローの定着を図り、自動審査等による新業務システムの効果を最大化するとともに支部職員の再配置を検討し、グループを横断した柔軟な視点で最適化を推進する。
- iii) 新情報系システムの活用により、業務部門における分析機能を強化し、業務状況を俯瞰し自ら課題抽出ができる職員の育成を図ることで、基盤的保険者機能にデータに基づく視点の醸成を行う。



新業務システムおよび申請書等様式変更

新業務システムの概要

【背景】

新業務システムは、新たな業務戦略に向けた業務改革・効率化施策の要件を取り込み、効率的な業務処理を確立して基盤的保険者機能の強化に寄与すること、また、保健事業の推進やビッグデータの分析など戦略的保険者機能の強化に寄与することを目的として、現行システムのホストサーバーや西日本データセンターの契約満了時期を踏まえ、令和5年1月のサービスインを予定している。

【 新業務システムで目指すこと】

①基盤的保険者機能の強化（業務系システムの改修）

- ・ 現金給付等の審査業務及びレセプト点検業務の自動化による業務効率化
- ・ 入力処理のOCR化による業務効率化
- ・ 事務処理の工程管理機能による処理遅延等の事故防止や管理者による業務処理状況の把握

②戦略的保険者機能の強化（保健事業システムの改修と情報系システムの新規構築）

- ・ 健診勧奨結果の状況など新たな管理項目の追加による保健事業関係機能の強化
- ・ レセプトデータや健診データなど協会が独自に保有するビッグデータを利活用し、地域ごとの医療費格差の要因分析や加入者の健康づくりに資する新たな情報系データベースを構築
- ・ 本部及び支部職員が使用しやすい分析ツール導入による積極的なデータの利活用
- ・ これらの情報活用のため、クラウド上でタイムリーかつ精度の高いデータによる分析業務の精緻化

③組織・運営体制の強化（コミュニケーションツールとインフラの新規構築）

- ・ 電子決裁及び決裁文書一元管理の導入による内部統制の整備
- ・ ポータルサイトの改良及びテレビ会議システムの導入による情報伝達や本支部間の連携強化
- ・ 災害対策環境の構築による安定的なシステム運用の実現
- ・ ノート型端末など用途に即した端末導入によるペーパーレス化、業務効率化及び利便性の向上
- ・ データベース及びデータセンター構成の見直し、基盤調達単位の見直し等によるITコスト適正化

新業務システムおよび申請書等様式変更

申請書等様式変更

2023年1月より各種申請書の様式を変更しました。

●「より分かりやすく」
 …勤務状況欄:有給「△」、
 欠勤「/」、公休日「公」の
 表記をなくし、出勤日のみ
 「○」を表示するようになり
 変わりました。

●「記入しやすく」
 …報酬等欄:記入項目が
 簡略化され、記入しやす
 くなりました。

●「より迅速に給付金をお
 支払する」
 …記載漏れを減らし、確
 実にご本人にお支払いで
 きるよう、口座名義欄、受
 取代理人欄を削除しまし
 た。

ポイント ① 振込先指定口座は、
申請者氏名と同じ名義の口座をご指定ください
 被保険者(本人)へお振り込みする仕様に変更し、口座名義欄、受取代理人欄を削除しました。

ポイント ② **傷病手当金支給申請書・出産手当金支給申請書**
事業主証明欄の記入方法を簡素化しました
 現行様式では申請期間に対する勤務状況と賃金内訳をすべてご記入いただいておりますが、
 新様式では、以下のように変更しました。

▶勤務状況欄

勤務状況 2ページの申請期間のうち出勤した日付を「○」で囲んでください。「年/月」については出勤の有無に関わらずご記入ください。

年	5	月	7	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
					16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

▶報酬(賃金)等欄

上記の期間を含む賃金計算期間の賃金支給状況をご記入ください。

項目	金額	日
基本給		
通勤手当		
住宅手当		
賞与		
退職金		
その他		

「○」「△」「/」「公」の表記がなくなりました。
 出勤日のみ「○」で表示してください。

出勤していない日に対して
 報酬等を支給した日がある
 場合は、支給の対象となった日
 と金額をご記入ください。

(例) 住宅手当・通勤手当を欠勤控除せずに1ヵ月分満額、
 有給休暇を3日分支給した場合

〈新様式〉

2ページの申請期間のうち、出勤していない日(上記「○」で囲んだ日以外の日)に対して、報酬等(※)を支給した日がある場合は、支給した日と金額をご記入ください。
 ※有給休暇の場合の賃金、出勤等の報酬に關わらず支給している手当(通勤手当・住宅手当)・賞与・任意で支給しているもの等

①	年	5	月	7	日	1	日	年	5	月	7	日	31	日	1000000
②	年	5	月	7	日	4	日	年	5	月	7	日	6	日	360000

住宅手当・
 通勤手当
 有給休暇

2023年度 愛知支部事業計画(案) 主な取り組み事項

健診受診及び受診後のサポートの強化

戦略的保険者機能 17,18ページより抜粋

- i) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上
 - ・生活習慣病予防健診の受診環境向上を促進するため、重点的に契約を進める機関や地域を選定し契約健診機関の増加を図る。
 - ・生活習慣病予防健診について、健診機関や関係団体等と連携した受診勧奨等の取組(自己負担軽減の周知)や若年層などに的を絞った受診勧奨等を行い、実施率の向上を図る。
 - ・初めて特定健診の対象となった40歳の被扶養者に対し、健診の必要性をアピールした受診勧奨を実施する。

- ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上
 - ・事業所サポートとして事業所全体の健康意識を高めるため、事業所訪問や健康講座を実施する。
 - ・健康意識が高まる健診当日の保健指導(初回面談)が実施できる契約機関を増やすと共に、集団健診や検診車での健診会場においてもICT(情報通信技術)等を活用した保健指導(初回面談)を実施する。
 - ・特定保健指導対象者を減少させるため、若年層に対する健康サポートを実施する。

2023年度 愛知支部事業計画(案) 主な取組み事項

健診受診及び受診後のサポートの強化

戦略的保険者機能 19ページより抜粋

iii)重症化予防対策の推進

- ・血圧・血糖・LDLコレステロール値に着目した未治療者に対する受診勧奨を、健診機関や外部委託を活用し効果的かつ確実に実施する。
- ・糖尿病性腎症に係る重症化予防対策として、医療機関を受診していない対象者に対し、受診勧奨および保健指導を実施する。

未治療者に対する受診勧奨の大切なお知らせ

協会けんぽにおいて、健診の結果、血圧値・血糖値が高く、医療機関への受診が必要と判定され、受診されたことが確認できない被保険者の方に対して、医療機関へ受診していただくための通知を直接ご自宅にお送りしています。このたび、現役世代の循環器疾患の重症化予防対策として、令和4年10月にお送りする通知から血圧値および血糖値に加えて、LDLコレステロール値が高い被保険者の方についても受診勧奨を実施します。

LDLコレステロールとは？
悪玉コレステロールとも呼ばれ、肝臓で作られたコレステロールを全身へ運ぶ役割を担っており、増えすぎると動脈硬化を起こして心筋梗塞や脳梗塞を発症させる危険性があります。
参考：厚生労働省e-ヘルスネット

LDLコレステロール値が高いまま放置すると？
LDLコレステロール値が180mg/dL以上の人は、100mg/dL未満の人と比べて、約3~4倍、心筋梗塞等になりやすいことがわかっています。
参考：標準的な健診・保健指導プログラム【平成30年度版】

血圧	収縮期血圧	160mmHg以上
	拡張期血圧	100mmHg以上
血糖	空腹時血糖	126mg/dL以上
	HbA1c (NGSP値)	6.5%以上
脂質	LDLコレステロール	180mg/dL以上

令和4年10月通知分から新しく実施

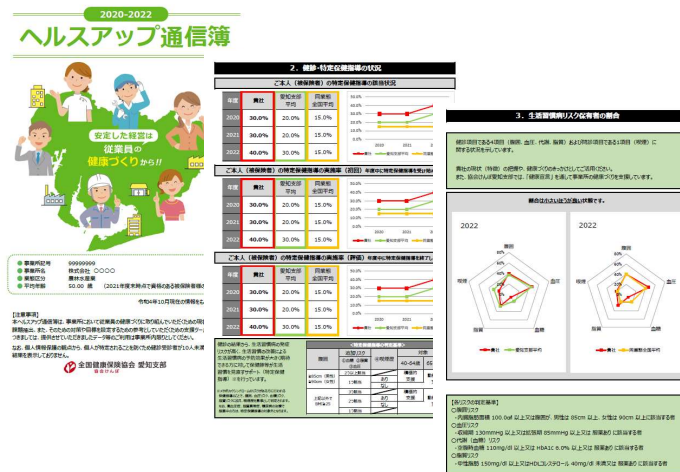
事業主の皆さまへのお願い 健診結果から医療機関への受診が必要と判定された場合には、必ず受診することを、事業主様から従業員様にお声掛けいただくとともに、従業員様が受診できるように配慮していただくようお願いいたします。

2023年度 愛知支部事業計画(案) 主な取組み事項

関係団体や自治体と連携した健康宣言事業の推進

戦略的保険者機能 19ページより抜粋

- i) 関係団体や自治体との連携等により、健康宣言事業所の拡大を図る。
- ii) 事業所カルテ(ヘルスアップ通信簿)の活用を促進し、事業所における健康づくりの質の向上をサポートする。
- iii) 健康教育等を通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図る。
(メタボの予防・解消を目的とした啓発動画の作成)
- iv) 好事例取組みの水平展開、健康情報の提供、メンタルヘルス予防対策の推進、表彰の実施等を通じて、健康宣言後の継続的な取組みを支援する。



健康宣言 好事例集
～職場の健康づくりハンドブック～

株式会社 アムト
「Amto Cases」

株式会社 エージェントヴィレッジ
「Agent CAFE」

2023年度 愛知支部事業計画(案) 主な取組み事項

健診・医療データを活用した事業の推進

戦略的保険者機能 19ページより抜粋

i) 医療費等の分析

- ・医療費や健診結果について、支部の特徴や課題を把握するためにデータ分析を行う。
- ・医療費適正化に向けて、エビデンスに基づいた事業の実施につなげるため、外部の知見等も活用する。

ii) 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信

- ・大学と連携し若年性心筋梗塞の発症傾向・原因の分析等で得られた結果を生かし予防、啓発を行う。

組織体制の強化 23ページより抜粋

i) OJTを中心に各種研修を行い、「職場で育てる」組織風土と「自ら育つ」成長意欲の醸成を図る。

ii) ビジネススキル能力強化のため、より実践に即した研修を行い、問題解決能力の向上を図る。

2023年度 愛知支部事業計画(案)

1.基盤的保険者機能

(1)健全な財政運営

協会の保険財政について、加入者や事業主にご理解いただくため、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を行う。

【重要度:高】

協会けんぽは約4,000万人の加入者、約250万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。そのため、安定的かつ健全な財政運営を行っていくことは、重要度が高い。

【困難度:高】

協会けんぽの財政は、近年安定しているものの、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造は解消されておらず、加えて高齢化の進展により、高齢者の医療費が今後も増大し、後期高齢者支援金の大幅な増加が見込まれること等により、今後も楽観を許さない状況である。そのため、より一層、医療費適正化に取り組み、健全な財政運営を確保することが課題である。その上で、運営委員会等で十分な議論を重ね、加入者や事業主の理解や協力を得て平均保険料率等を決定していくことが、安定的かつ健全な財政運営を将来に渡り継続していくために極めて重要であり、困難度が高い。

(2)サービス水準の向上

i)現金給付において、申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守するため、速やかな支払いを行う。

ii)自治体や医療機関への申請書類の備付け等により郵送化を促進し、加入者や事業主の利便性の向上を図る。

iii)業務システム刷新により、新様式の特長である自動審査による迅速な審査決定、被保険者への着実な支払いを実現するため、関係機関への働きかけを行うほか、切替率の低い事業所を抽出し新様式への切替えを推進する。

【困難度:高】

現金給付の審査・支払いを適正かつ迅速に行うことは保険者の責務であり、特に傷病手当金及び出産手当金については、生活保障の性格を有する給付であることから、サービススタンダードの100%達成に努めている。なお、傷病手当金など現金給付の申請件数が年々増加している一方、一定の職員数でサービススタンダードを遵守していくには、事務処理体制の整備や事務処理方法の見直し、改善等を常時履行する必要がある。また、申請件数が、一時的に急増した場合等においては、支部内の事務処理体制を、緊急的に見直し対応する必要があり、KPIの100%を達成することは、困難度が高い。

- KPI:①サービススタンダードの達成状況を100%とする
- ②現金給付等の申請に係る郵送化率を98.4%以上とする

(3)限度額適用認定証の利用促進

・オンライン資格確認の進捗状況も踏まえつつ、引き続き事業主や健康保険委員等に対して広報誌やメールマガジン等を活用して広報を行うとともに、医療機関への文書依頼や市町村との連携等を通じて、加入者へ限度額適用認定証の利用を案内する。

2023年度 愛知支部事業計画(案)

1. 基盤的保険者機能

(4) 現金給付の適正化の推進

- i) 標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。
- ii) 新様式の切替えを促進することで、被保険者本人口座への給付を徹底し不正防止を図る。
- iii) 傷病手当金と障害年金等との併給調整を確実に実施する。
- iv) 不正の疑いのある事案については、重点的な審査(事業主への立入調査を含む)を行うとともに、保険給付適正化PT(支部内に設置)において事案の内容を精査し、厳正に対応する。
- v) 柔道整復施術療養費及びあんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、多部位かつ頻回、長期かつ頻回の申請又は負傷部位を意図的に変更する(いわゆる「部位ころがし」)過剰受診の適正化を図るため、加入者への文書照会等を強化する。
- vi) 厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。

- KPI: 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合について対前年度以下とする

(5) 効果的なレセプト点検の推進

・レセプト点検の効果向上に向けた行動計画に基づき、効果的なレセプト点検を実施し、内容点検の質的向上を図ると共に社会保険診療報酬支払基金と連携し査定率の向上、また再審査レセプト1件当たり査定額の向上に取り組む。

【困難度・高】

社会保険診療報酬支払基金と連携して、コンピュータチェックによる審査等の拡大を含め、効果的なレセプト点検の推進に努めてきた。また、社会保険診療報酬支払基金では、医療機関等が保険診療ルールに則した適正な電子レセプトを作成できるように、コンピュータチェックルールの公開範囲を拡大してきた※。そのような中で、社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率は既に非常に高い水準に達しているところであり、KPIを達成することは、困難度が高い。

※電子レセプトの普及率は98.7%(2021年度末)となっており、査定する必要のないレセプトの提出割合が増加している。

- KPI: ①社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率(※)について対前年度以上とする
(※)査定率=レセプト点検により査定(減額)した額÷協会けんぽの医療費総額
②協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする

2023年度 愛知支部事業計画(案)

1.基盤的保険者機能

(6)返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進

- i)日本年金機構の資格喪失処理後、早期に保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底する。また、被保険者証回収不能届を活用し電話催告等を強化する。
- ii)保険証の未返納の多い事業所データ等を活用し、事業所等へ資格喪失届への保険証添付及び保険証の早期返納の徹底を周知する。
- iii)債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整の積極的な実施及び費用対効果を踏まえた法的手続きの実施により、返納金債権の回収率向上を図る。

【困難度・高】

電子申請による届出の場合の保険証の返納(協会への到着)は、資格喪失後1か月を超える傾向にある。今後、電子申請による届出※1が更に増加することが見込まれることから、KPIを達成することは、困難度が高い。

また、レセプト振替サービス※2の拡充により、保険者間調整※3が減少することで、資格喪失後受診に係る返納金債権の発生率及び回収率ともに低下することが見込まれるところであり、KPIを達成することは、困難度が高い。

※1 社会保険関連手続の電子化が推進されており、保険証を添付できない電子申請による届出の場合の保険証の返納方法(郵送時期)等について、事業主の事務負担の軽減等を図る必要がある。

※2 社会保険診療報酬支払基金において資格喪失後受診に係るレセプトを資格が有効な(新たに資格を取得した)保険者に、振替える仕組み。

※3 資格喪失後受診に係る返納金債権を、債務者(元被保険者)の同意のもとに、協会と国民健康保険とで直接調整することで、返納(弁済)する仕組み。(債務者の返納手続き等の負担軽減が図られる。)

- KPI:①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を対前年度以上とする
②返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を対前年度以上とする。

(7)被扶養者資格の再確認の徹底

- i)マイナンバーを活用した被扶養者資格再確認を実施する。
- ii)被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う。

- KPI:被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を94.0%以上とする

2023年度 愛知支部事業計画(案)

1.基盤的保険者機能

(8)オンライン資格確認の円滑な実施

国が進めるマイナンバーカードの健康保険証としての利用の推進及び電子処方箋の周知広報に協力する。

【重要度:高】

オンライン資格確認及びマイナンバーカードの健康保険証利用については、政府が進めるデータヘルス改革の基盤となる重要な取組であり、重要度が高い。

(9)業務改革の推進

- i)業務処理の標準化・効率化・簡素化を推進し、業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化と実践の徹底により、柔軟かつ筋肉質な組織を構築し、生産性の向上を推進する。
- ii)刷新システムによる新しい業務フローの定着を図り、自動審査等による新業務システムの効果を最大化するとともに人的資源の余剰を踏まえた配置を検討し、グループを横断した柔軟な視点で最適化を推進する。
- iii)受電体制、窓口体制の整備を推進し、相談業務の範囲を拡充することで、より広範な対応ができるよう人材育成を行い、相談業務体制の強化を通して品質向上を図る。
- iv)新情報系システムの活用により、業務部門における分析機能を強化し、業務状況を俯瞰し自ら課題抽出ができる職員の育成を図ることで、基盤的保険者機能にデータに基づく視点の醸成を行う。

【困難度:高】

業務改革の推進は、基盤的保険者機能の全ての施策を推進するにあたっての基礎、土台となるものであり、基盤的保険者機能を盤石なものとするための最重要項目である。また、業務処理の標準化・効率化・簡素化を推進するとともに、業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化により、柔軟かつ筋肉質な組織を構築し、生産性の向上を実現するためには、職員の多能化を図るとともに、生産性を意識した意識改革の推進が不可欠である。なお、業務のあり方を全職員に浸透・定着させるには、ステップを踏みながら進める必要があり、多くの時間を要することから、困難度が高い。

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

(1) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施
上位目標:糖尿病性腎症による年間新規透析患者数の減少を目指す

i) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

- ・生活習慣病予防健診の受診環境向上を促進するため、重点的に契約を進める機関や地域を選定し契約健診機関の増加を図る。
- ・生活習慣病予防健診について、健診機関や関係団体等と連携した受診勧奨等の取組(自己負担軽減の周知)や若年層などに的を絞った受診勧奨等を行い、実施率の向上を図る。
- ・事業所や健診機関への働きかけを強め、データ提供に関する同意書の取得を推進し、同意書を取得した事業者健診結果データの取り込みを実施する。
- ・被扶養者の利便性を考慮した会場、商業施設等の活用した集団健診および協定自治体と連携した合同でのがん検診を実施する。
- ・年間の広報計画に基づき特定健診の実施を対象者にわかりやすく周知し、受診する機会を確保していく。
- ・初めて特定健診の対象となった40歳の被扶養者に対し、健診の必要性をアピールした受診勧奨を実施する。

【重要度:高】

健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2023年度の目標値(65%)が示されており、重要度が高い。

【困難度:高】

近年、日本年金機構の適用拡大等により、健診受診率の算出の分母となる対象者数が、第3期特定健康診査等実施計画の当初の見込みを超えて大幅に増加しており、分子となる健診受診者を大幅に増加させる必要があることから、困難度が高い。

- 被保険者(40歳以上)(実施対象者数:947,886人)
 - ・ 生活習慣病予防健診 実施率 59.6%(実施見込者数:565,000人)
 - ・ 事業者健診データ 取得率 12.7%(取得見込者数:120,000人)
- 被扶養者(実施対象者数:267,587人)
 - ・ 特定健康診査 実施率 37.0%(実施見込者数:99,000人)
- KPI:① 生活習慣病予防健診実施率を59.6%以上とする
② 事業者健診データ取得率を12.7%以上とする
③ 被扶養者の特定健診実施率を37.0%以上とする

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上

- ・特定保健指導利用案内のパンフレット等を活用した広報により、協会の特定健診・特定保健指導は健診から保健指導・受診勧奨まで一貫したものであることを周知し、事業主・加入者の理解を得る。
- ・特定保健指導については対象者全員が指導機会を確保できるよう、事業所および対象者への利用案内を徹底する。
- ・夜間・休日等の特定保健指導実施案内や事業所に協力を得られない対象者へ特定保健指導案内の個人発送を実施することにより、対象者の保健指導を実施する機会を確保する。
- ・事業者健診後の共同利用お知らせチラシを発送し、確実な案内・勧奨に繋げる。
- ・体験型集団指導として食事や運動などの生活習慣の改善を体験し、行動変容につながる特定保健指導を実施する。
- ・事業所サポートとして事業所全体の健康意識を高めるため、事業所訪問や健康講座を実施する。
- ・健康意識が高まる健診当日の保健指導(初回面談)が実施できる契約機関を増やすと共に、集団健診や検診車での健診会場においてもICT(情報通信技術)等を活用した保健指導(初回面談)を実施する。
 - ・第4期のアウトカム評価導入に向けた、特定保健指導のモデル実施および効果検証を行う。
 - ・特定保健指導対象者を減少させるため、若年層に対する健康サポートを実施する。
- ・保健指導の質の向上を目的とした育成計画に基づいた研修を行い協会保健師の質の向上を図る。

【重要度:高】

特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者のQOLの向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2023年度の目標値(35%)が示されており、重要度が高い。

【困難度:高】

健診受診者の増加に伴い、分母の特定保健指導対象者数が第3期特定健康診査等実施計画の見込みを超えて大幅に増加しており、当初の予定より分子となる特定保健指導実施者数を大幅に増加させる必要があることから、困難度が高い。

- 被保険者(特定保健指導対象者数:139,740人)
 - ・ 特定保健指導 実施率36.8%(実施見込者数:51,460人)
(内訳)協会保健師実施分 7.9%(実施見込者数:11,000人)
アウトソーシング分 28.9%(実施見込者数:40,460人)
- 被扶養者(特定保健指導対象者数:9,306人)
 - ・ 特定保健指導 実施率16.4%(実施見込者数:1,530人)
- KPI:①被保険者の特定保健指導の実施率を36.8%以上とする
②被扶養者の特定保健指導の実施率を16.4%以上とする

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

iii)重症化予防対策の推進

- ・血圧・血糖・LDLコレステロール値に着目した未治療者に対する受診勧奨を、健診機関や外部委託を活用し効果的かつ確実に実施する。
- ・糖尿病性腎症に係る重症化予防対策として、医療機関を受診していない対象者に対し、受診勧奨および保健指導を実施する。

【重要度:高】

要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から、重要度が高い。

- 未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 39,000人
- KPI:受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を13.1%以上とする

iv)コラボヘルスの推進

- ・関係団体や自治体との連携等により、健康宣言事業所の拡大を図る。
- ・事業所カルテ(ヘルスアップ通信簿)の活用を促進し、事業所における健康づくりの質の向上をサポートする。
- ・健康教育等を通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図る。
- ・好事例取組みの水平展開、健康情報の提供、メンタルヘルス予防対策の推進、表彰の実施等を通じて、健康宣言後の継続的な取組みを支援する。

【重要度:高】

超高齢化社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、「未来投資戦略2018」や事業場における労働者の健康保持増進のための指針(THP指針)等において、コラボヘルスを推進する方針が示された。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を10万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。

- KPI:健康宣言事業所数を4,830事業所(※)以上とする
(※)標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- i) 広報計画に基づき、協会が実施する事業等について、対象者やテーマに応じた広報を展開する。また、広報の効果を高めるために、プレスリリースの実施、並びに関係団体や自治体との連携を図る。
- ii) 広報資材(動画、パンフレット等)を広報し、周知を図るとともに、活用いただく。
- iii) 健康保険委員活動の活性化を図るため、広報誌等を通じた情報提供とともに、健康保険委員の委嘱拡大を図る。
- iv) ウェブサイトを活用し、健康保険制度、健康宣言等に関する情報を広く提供する。
- v) 県の特定健診強化月間において、愛知県等と協同して、特定健診及び特定保健指導等の普及啓発を図る。
- vi) 若年層に健康経営の理解を深めていただくため、大学生が健康経営を実践する事業所の取材や研究を行う取組みを大学と共同で実施する。
- vii) 小学生およびその保護者世代に健診の重要性を啓発するため、愛知県等と連携し、小学生を対象としたポスターコンクールを実施する。なお、優れた作品については、商業施設への掲示等により、健診啓発の広報に活用する。
- viii) OTC医薬品の広報等を通じて、セルフメディケーションを推進する。

■ KPI:全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を50.5%以上とする

(3) ジェネリック医薬品の使用促進

- i) 医療機関や調剤薬局向けに、自院のジェネリック医薬品の使用割合を見える化したリーフレットを送付し、使用促進の働きかけを行う。
- ii) ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減効果や切替えの選択肢等の情報提供を行う。

【重要度:高】

「経済財政運営と改革の基本方針2021」において定められた目標である、「2023年度末までに後発医薬品の数量シェアを、すべての都道府県で80%以上」の達成に寄与するものであることから、重要度が高い。

【困難度:高】

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ジェネリック医薬品の使用促進のための医療機関及び薬局への訪問・説明が困難になるなど予断を許さない状況である。また、一部のジェネリック医薬品の供給不足が継続している。このように、コロナ禍や医薬品の供給不足など、協会におけるジェネリック医薬品の使用促進に向けた努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。

■ KPI:ジェネリック医薬品使用割合(※)を年度末時点で4年度末以上とする
(※)医科、DPC、歯科、調剤

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

(4) インセンティブ制度の着実な実施

2021年度に結論を得た見直し後のインセンティブ制度について、加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解していただけるよう周知広報を行う。

(5) 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信

i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信

現行の計画に基づく取組みの進捗状況を把握しつつ、保険者協議会等を通じて、次期計画案に対する意見発信を行う。

ii) 医療提供体制に係る意見発信

医療データ等の分析結果を踏まえ、加入者が必要とするサービスを適正に享受できる医療体制となるよう、全区域の地域医療推進委員会(地域医療構想調整会議)に参画し、エビデンスに基づく意見発信を行うとともに、医療利用者側の視点で加入者や事業主等へ情報提供を行う。

iii) 上手な医療のかかり方に係る働きかけ

地域医療を守る観点から、医療データの分析結果等を活用しつつ、不要不急の時間外受診や休日受診を控える等の「上手な医療のかかり方」について、効果的な働きかけを行う。

【重要度:高】

「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、効率的な医療提供体制の構築や一人当たり医療費の地域差半減に向けて、地域医療構想のPDCAサイクルの強化や医療費適正化計画のあり方の見直しを行う等の方針が示されており、国の施策に寄与する重要な事業であることから、重要度が高い。

■ KPI: 効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する

2023年度 愛知支部事業計画(案)

2. 戦略的保険者機能

(6)調査研究の推進

i)医療費等の分析

医療費や健診結果について、支部の特徴や課題を把握するためにデータ分析を行う。

医療費適正化に向けて、エビデンスに基づいた事業の実施につなげるため、外部の知見等も活用する。

ii)調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信

医療費等の分析成果から得られた知見を広く情報発信する。

【重要度:高】

調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。

【困難度:高】

医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計に関する高度な知識が求められる。また、外部有識者の研究提案の採択や研究成果を活用した方策の検討には、高度な医学知識も要することから困難度が高い。

2023年度 愛知支部事業計画(案)

3. 組織体制の強化

(1)人材育成
i)OJTを中心に各種研修を行い、「職場で育てる」組織風土と「自ら育つ」成長意欲の醸成を図る。 ii)ビジネススキル能力強化のため、より実践に即した研修を行い、問題解決能力の向上を図る。
(2)リスク管理
i)自主点検を適切に実施し、各種規程に基づく、業務の的確な遂行を図る。 ii)情報セキュリティ規程に基づく適切な業務運営により、加入者情報を厳格に取り扱い、リスク管理の徹底を図る。 iii)情報セキュリティ研修、個人情報保護研修等を通じて、リスク管理の徹底を図る。
(3)コンプライアンスの徹底
i)コンプライアンス委員会の開催等を通じて、コンプライアンスの推進を継続的に実践する。 ii)研修の実施等を通じて、コンプライアンス遵守の徹底を図る。
(4)競争性確保を踏まえたコスト削減等
i)調達における競争性を高めるため、多くの業者が参加しやすい環境を整備し、一者応札案件の減少に努める。 ■ KPI:一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20%以下とする

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2023年度医療費適正化予算 概要

区分	経費名	予算案 (千円)
通常	医療費適正化対策経費	16,844
	広報・意見発信経費	16,912
	計	33,756
特別	特別枠	10,068
合計		43,824

特別枠・・・エビデンスを踏まえた支部の課題解決に向けた取組に対して通常予算に追加して措置される予算

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

1. 医療費適正化予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
医療費適正化対策経費	継続	地方自治体・関係団体と連携した適正受診等の啓発事業	自治体や関係団体と連携し、健康啓発イベントにおいて簡易健康チェックブースを出展し、リーフレットなどの啓発物を配布することで、時間外受診やはしご受診の抑制等の意識付けを効果的に行う	374
	継続	愛知県の特定健診強化月間における関係団体との連携事業の実施(特定健診等及びかかりつけ医の啓発)	県の特定健診強化月間において、愛知県・健保連愛知連合会・愛知県国保連合会と協働で、特定健診・特定保健指導及びかかりつけ医の普及啓発のための啓発物の作成、イベント等を実施	726
	継続	医療機関・薬局あてジェネリック医薬品使用割合通知の送付	医療機関・薬局ごとのジェネリック医薬品使用割合や平均との比較が見える化したツールを送付する	2,046
	新規	セルフメディケーションの推進	若年層(20代~40代等)を中心に花粉症薬等を服用している人に、OTC医薬品を紹介する通知を送付し、行動変容を促す	12,716
	新規	口腔ケアおよび若年性心筋梗塞に関する分析結果を踏まえた効果的な広報等の実施	令和4年度に、大学と連携して歯科コホート調査および若年性心筋梗塞の発症傾向・原因の分析を行っている。分析結果を踏まえた疾病にかかる予防(生活習慣病予防含む)や啓発を行う	982
医療費適正化対策経費 計				16,844

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

1. 医療費適正化予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
広報・意見発信経費	継続	紙媒体による広報	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成	9,762
	継続	メールマガジンを活用した広報	内容を魅力的なものとするため、メンタルヘルス、健康づくり、社会保険情報等を専門家にコラムを依頼 また、健康漫画なども取り入れ、若者や家族にも親しみやすいコンテンツを目指す	4,950
	継続	地元新聞等を活用した広報	地元紙を活用し、健康宣言事業の案内および優良取組事業所を紹介	2,200
広報・意見発信経費 計				16,912
特別枠	新規	医療費調査	医療費が伸びている原因を明らかにし、当該要因分析を踏まえ、保険料率上昇の抑制が期待できる事業を策定する	10,068
特別枠 計				10,068

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2023年度保健事業予算 概要

区分	経費名	予算案 (千円)
通常	健診経費	108,071
	保健指導経費	48,907
	重症化予防事業経費	45,279
	コラボヘルス事業経費	24,523
	その他の経費	7,570
	計	234,350
特別	特別枠	26,336
合計		260,686

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
健診経費	継続	健診実施機関実地指導旅費	生活習慣病予防健診実施委託機関が、委託条件に適合しているか実地検査にて確認	48
	継続	事業者健診の結果データの取得	事業者健診結果データの取得率向上のため、健診機関及び外部委託業者を活用し、業務効率化を図る	48,444
	継続	集団健診	商業施設を会場とした集団健診 市区町村のがん検診と同時の集団健診	36,194
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診未受診事業所への受診勧奨 健診未受診者(35～39歳被保険者)への個別勧奨 特定健診未受診者への受診勧奨	23,385
健診経費 計				108,071

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
保健指導経費	継続	保健指導経費	保健指導時に行う中間評価のための血液検査費用 パンフレット作成、保健指導機関委託費等	14,647
	継続	保健指導利用勧奨経費	外部委託業者による対象事業所あて電話勧奨 対象者個人あて文書勧奨	34,260
重症化予防事業経費	継続	未治療者受診勧奨	健診結果が要治療者でありかつ健診受診後3か月 間医療機関を受診していない対象者に対して、健 診機関および外部委託事業者を活用し、受診勧奨 を行う	28,394
	継続	重症化予防対策	糖尿病性腎症に関する検査項目の数値が高く、医 療機関を受診していない対象者に対し、糖尿病性 腎症重症化予防プログラムに沿った受診勧奨、保 健指導、フォローアップの実施を外部委託事業者 を活用して実施	16,885
保健指導経費、重症化予防事業経費 計				94,186

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
コラボヘルス事業経費	継続	事業所と連携した被扶養者への健診案内	被扶養者の受診率向上のため、事業所と連携し、事業所から被扶養者にも受診勧奨を働きかける	2,640
	継続	健康宣言事業の推進	健康づくりに取り組む中小企業を拡大するため、協定先の損保・生保会社等を活用 フォローアップについては、関係団体等と連携を行い、継続した取組み支援・健康経営優良法人認定のサポートを行う	13,959
	継続	健康宣言優良事業所の表彰とWEBセミナーの実施	健康づくりに取り組んでいる事業所のモチベーションを活性化させるため、優れた取組をしている事業所の表彰及びWEBセミナーを開催する	1,690
	継続	健康経営に特化したWEBサイト運営	健康経営に特化したWEBサイトを作成 WEBサイト上でアンケートができるようにし、簡易なアクセス解析を行って加入者が関心ある事項を調べ、立案に活用する	1,300
	継続	事業所カルテ(ヘルスアップ通信簿)の作成	事業所単位の健診結果データ、問診結果データ、レセプトデータを活用し、事業所ごとの健康課題が見える化したヘルスアップ通信簿の作成し送付	4,934
コラボヘルス事業経費 計				24,523

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
その他の経費	継続	体験型健康教室による保健指導の実施	栄養を考えた食事の実食や運動体験等をプログラムとして提供することで、対象者の生活習慣改善に対する意識を高め行動変容を促す	3,058
	継続	愛知県へ特定健康診査(国報告)のデータ提供に伴う匿名化データ加工	愛知県へ特定健康診査(国報告)のデータ提供に伴う匿名化データ加工	800
	継続	健診ポスターコンクールの実施	名古屋市の新小学6年生を対象とした健診ポスターコンクールを実施	3,712
その他の経費 計				7,570

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
特別枠	新規	メタボの予防・解消を目的とした啓発動画の作成	20歳代・30歳代向けのメタボ予防の生活習慣(食生活)、40代・50代向けのメタボ解消をテーマとしたオンデマンド動画を作成する	2,523
	新規	課題に対する効果的な事業実施のための助言	特定保健指導について、専門家より対象者のセグメント分けや絞り方、実施方法などを含め具体的な助言をいただく	209
	新規	遠隔面談による健診当日の保健指導実施勧奨	検診車による健診会場や集団健診会場において、委託した外部業者による遠隔面談を実施する。	330
	継続	当日初回面談による保健指導の実施勧奨	協会主催の集団健診を実施し、当日初回面談による保健指導を実施する。また、メディア広告を利用することにより、対象者への周知を広める。	1,225

2023年度 愛知支部保険者機能強化予算(案)

2. 保健事業予算

事項	事業名		事業内容	予算案 (千円)
特別枠	新規	メタボ対象者抑制のための事前アプローチ	健診結果よりメタボになる可能性が高い対象者に対し、アドバイスシートを作成	7,013
	継続	健康講座による保健指導の実施業務	VODを活用した事業所の健康課題・要望に応じる健康講座を実施	8,920
	新規	モデル実施による保健指導の効果検証	外部委託により特定保健指導のモデル実施を行い、その効果を検証する	5,500
	新規	40歳到達者をターゲットにした特定健診受診勧奨	令和5年度に40歳になる被扶養者に、健診・保健指導の必要性を周知するリーフレットを送付	616
特別枠 計				26,336